

Contents *****

特集：バイデン政権に警戒警報が鳴る理由	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
“One year on” 「バイデン政権 1 周年」	7p
<From the Editor> 第 2 次岸田新内閣の品定め	8p

特集：バイデン政権に警戒警報が鳴る理由

今から思えばジョー・バイデン政権は、1 月 20 日の発足から半年間は見事なものでした。ワクチン接種が進んでコロナ感染者数は激減し、レスキュー法案 1.9 兆ドルを実現して景気も好調に。外交では、G7 などの外交日程を無難に消化しつつありました。

ところが 7 月 4 日の独立記念日頃から暗転が始まりました。ワクチン接種は滞り、コロナ感染は再拡大。8 月には「カブール陥落」で、お得意のはずの外交にもケチがつき始めた。そして夏以降は想定外のインフレが加速して、国民生活への影響が拡大中です。

さらに決定的な転機となったのが、11 月 2 日の「オフ・イヤー選挙」です。本件が意味するところはまことに重大で、バイデン政権と民主党の現況をまとめてみました。

●2022 年の政治日程：米中間選挙が今から心配？

いささか気が早いかもしれないが、来年の政治外交日程が気になってきた。10 月 31 日の総選挙が自民党の大勝利となったので、国内政治が不安定化するリスクは低下した。来年は 7 月に参議院選挙があるけれども、それさえクリアすれば岸田文雄首相は自民党総裁任期の 2024 年 9 月まで国政選挙を迎えなくて済む。まことに恵まれた状況と言えるだろう。

それでは海外の情勢はどうなのか。

2022 年は、「5 年に 1 度」のイベントが 3 つ重なる年である。すなわち「韓国大統領選挙」、「フランス大統領選挙」、そして「中国共産党大会」である。3 つとも不透明性が高そうだが、とはいえこの 3 点、相互の関連度は低いし、かならずしも日本を直撃するわけではない。2012 年や 17 年も、この「3 点セット」を意識した人はいなかっただろう。

そんな中で、既に多くの人の関心を集めているのが来年 11 月 8 日の米中間選挙である。これはもう荒れるに決まっているイベントと言えるだろう。

○2022 年（令和 4 年）の主要政治外交日程

- 1 月 **WEF ダボス会議** (1/17-21)
通常国会召集 (1/17 頃?)
→経済安全保障促進法策定、国家安全保障戦略改定など
- 2 月 **FRB パウエル議長の任期** (2/3) →続投か? 新議長か?
北京五輪大会 (2/4~20)
- 3 月 中国全人代 (上旬)
韓国大統領選挙 (3/9)
北京パラリンピック (3/4~13)
- 4 月 日本の成人年齢が 18 歳に (4/1)
フランス大統領選挙 (第 1 回 4/10、第 2 回 4/24)
衆参統一補欠選挙 (4/24)
- 5 月 衆院 10 増 10 減案国会提出 (上旬)
沖縄返還 50 周年 (5/15)
- 7 月 **参議院選挙** (7/10 or 17?)
→岸田首相が内閣改造
- 9 月 日中国交正常化 50 周年 (9/24)
- 秋 **第 20 回中国共産党大会**
- 11 月 **米中間選挙** (11/8)
FIFA ワールドカップ (カタール、11/21~12/18)

今週の The Economist 誌が、“One year on” (バイデン政権 1 周年) というカバーストーリーを掲げている。例によって本号 P7~8 で抄訳を掲載したが、バイデン政権に対するきわめて辛口の評価となっている。特に来年の中間選挙については、“**American politics is subject to patterns more like the laws of physics than the chances of horse-racing. One is that the president’s party loses seats in the mid-terms.**” (米国政治は競馬の確率よりも物理学の法則に近いことがある。**大統領の政党は、かならず中間選挙で議席を減らすのだ**) と断じている。

ご案内の通り、現在の米連邦議会は上院で 50 対 50 のイーブン、下院では民主党がわずか 8 議席差のリードである。強いて言えば、上院の改選 34 議席のうち、現職は共和党 20 対民主党 14 なので、民主党側がやや守りやすい戦いである。お馴染み”The Cook Political Report”のレーティングを見ると、**共和党の 3 議席が”Toss up”** になっているので、民主党が議席を増やす確率は十分にあると言えよう¹。

ちなみに下院については、昨年行われた国勢調査をもとにして、いくつかの州では選挙区割り変更の作業中である。まだ候補者も固まっていない段階なので、**「来年の中間選挙はどちらが勝つか？」を論じるのは時期尚早**もいいところである。

それでも 1 年後の選挙は気になるところだ。現在、英グラスゴーで進行中の COP26 会議も、結果次第でどうなるかわからない。欧州各国が気候変動問題で必死になっているのは、米国がパリ協定を抜けた 4 年間で無駄になったと悔やんでいるからだろう。しかるに 1 年後に民主党とバイデン氏が負けるようなら、また逆戻りになるかもしれないのである。

¹ ノースカロライナ州とペンシルベニア州の Open seat、ウィスコンシン州のロン・ジョンソン上院議員の 3 議席。それ以外は Solid D が 10 で Solid R が 15 と、現職が強い議席がほとんどを占めている。

●VA 州知事選の教訓：トランプ付きでも勝てる！

民主党に対する”Wake-up call”になったのは、先週 11 月 2 日に行われた「オフ・イヤー選挙」の衝撃的な結果である。

特に注目を集めたのがヴァージニア（VA）州知事選挙である。民主党のテリー・マコーリフが負けて、共和党のグレン・ヤンキンが勝利した。VA 州は昨年、バイデン氏が 10p 差でトランプ氏を破った州である。それが 1 年後にひっくり返ってしまうのだから、これはもう民主党にとっては警戒警報である。

VA 州はもともと南部のレッドステーツである。大統領選挙では 1968 年から 2004 年まで、連続して共和党が勝ってきた。ところが 90 年代から北部にハイテク産業の集積地が誕生し、じょじょに高所得の都市住民が増えてきた。2008 年にオバマ大統領が誕生した年から民主党が勝つようになり、以来、大統領選は民主党が 4 連勝して今日に至っている。それでも 2017 年には、白人優越主義者によるシャーロッツビル暴動事件が起きたように、保守的な臭い部分も残っている。そういう意味では、VA 州はまだブルーステーツ（民主党州）ではなく、パープルステーツ（激戦州）と見るべきなのであろう。

さて、普通だったら勝ち目の薄い共和党は、どうやってこの戦いを制したのか。マコーリフは民主党の大物であり、14 年から 18 年にも VA 州知事を務め、クリントン夫妻とはツーカーの仲であり、3 か月前までは絶対安全圏であった。しかるにオフ・イヤー選挙は油断大敵。こういう年には民主党支持者は家で寝ていることが多く、それでも共和党支持者は律儀に投票に行くのである。そしてバイデン政権の支持率は低く、ガソリン価格は 1 ガロン 3 ドルを超え、議会では本年度予算と 2 つのインフラ投資法案が宙に浮いていた。そしてその原因は、共和党の反対というよりも民主党内の対立にあった。

実業界出身のヤンキン候補は、今どきコロナ対策でも経済でもなく、教育を主戦場とした。「VA 州の学校では、こんなに危険な人種教育や LGBTQ 教育が行われているぞ！」と問題提起したのである²。これが有権者の心に刺さった。ヤンキン氏は多分にあることないことを言ったのだが、そうでなくてもコロナ下で学校はずっと閉鎖されていた。仕方がないから、親が子どもの勉強を見ている。これに対してマコーリフ候補は、「学校で何を教えるかについて、親が口出しをすべきではない」と応じた。世が世なら「正論」であったかもしれないが、これが致命的な「失言」となってしまった。

もうひとつ、ヤンキン候補が腐心したのはトランプ前大統領との距離感である。VA 州にもトランプ支持者は多いので、もちろん彼らの応援は欲しい。ただしトランプ嫌いも多いので、深入りはしたくない。トランプさん自身は、応援の押し売りがしたかったようなのだが、それでは民主党に逆利用されてしまう。フグは食いたいけど、命は惜しいのだ。そこで採用したのが、「トランプ抜きのトランプ路線」 (**Trump lite**) である。

² 日本でも幼稚園で「SDGs やジェンダー」を教えるのが当世風だそうなので、そのうち維新の会あたりが似たようなアンチ・キャンペーンを始めるかもしれない。

かくして VA 州知事選挙は、来年の中間選挙に向けて共和党の「勝利の方程式」を提示した。民主党左派に対する「文化戦争」を仕掛けつつ、トランプ支持者の応援を得ながらも、ご本尊にはなるべく目立たないようにしていただく、という作戦だ。

逆に民主党側は戦略の練り直しを迫られる。2020 年選挙は、「反トランプ」で団結したお陰で勝つことができた。しかるに来年の中間選挙はそうはいかないだろう。むしろ「反バイデン」の方が勢いを得てしまうかもしれない。

●民主党内の亀裂：“Wokeness”の弊害

VA 州知事選挙でなぜ民主党が負けたのか、という議論を追いかけていくと、“Wokeness”という言葉にぶち当たる。“Wake”（起きる）の過去形なので、「目覚めた人」といった意味になる。つまりジェンダーなり、人種差別なり、気候変動なり、高い価値観に目覚めた人たちのことであり、日本語でぴったりの言葉を探せば「意識高い系」に相当しよう。

この「意識高い系」の人たちが、「キャンセル・カルチャー」や「クリティカル・レイス・セオリー」を振りかざしているから、普通の有権者に忌避されて民主党が負けてしまう。無党派層が共和党側に行ってしまう、といった批判である。例えばジョージ・フロイド氏の事件があったからと言って、「警察を解体せよ」（Defund the police）というのは明らかに行き過ぎで、中道から保守層を反対側に追いやってしまったのではないか。

民主党内でこの“Wokeness”批判を展開しているのが、懐かしやジェームズ・カーヴィルである³。1992 年のビル・クリントンの選挙を成功させたベテラン選挙参謀だ。カーヴィルは典型的な「庶民の味方」タイプなので、今の民主党の若き「進歩派」たちの思考が理解できない。そこで舌鋒を振っているのだが、その論旨は今週号の“The Economist”誌の論調にも共有されている。要は、「米民主党は、人口の 3 分の 1 しかいない大卒以上だけを相手にしてはダメ」ということに尽きる。

ちなみに、進歩派の代表選手たる AOC ことアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス女史は、「Wokeness なんてことを言っているのはオジンだけよっ！」と嘔みついている⁴。筆者などは、カーヴィルや“The Economist”誌の方がよく理解できるので、つくづく「親の心、子知らず」、と感ずるのだが。

しばしば問題になっているのが、著名人の過去の言動を取り上げてその全業績を否定する“Cancel Culture”である。「ジョージ・ワシントンやトマス・ジェファソンは奴隷を所有していた」から、建国の父としての業績は否定されるべし、というのはほんの序の口で、近年はリンカーンも危ういらしい。同じようなことを日本史で当てはめたら、明治の元勳などは軒並み否定され、「大河ドラマ」などはほとんど成立しなくなるはずである。その点、米国の人種問題は今もリアルな問題であり続けているために、現在の価値観で過去を断罪する試みが後を絶たないのである。

³ “James Carville knows *exactly* why Democrats lost on Tuesday” (CNN Politics November 5, 2021) <https://edition.cnn.com/2021/11/04/politics/democrats-loss-woke-james-carville/index.html>

⁴ <https://twitter.com/AOC/status/1456653260245323777>

2019年にThe New York Times紙が展開した”The 1619 Project”は、「米国の真の建国は1619年であった。その年に初めてアフリカから奴隷が連れてこられた。米国の歴史は、この奴隷制度を守るために展開されてきた」と主張していた⁵。いわば従来の米国史を読み換える試みで、確かに興味深い視点ではあるのだが、史実としては無理があった。英国が奴隷制を禁止したのは19世紀になってからであり、歴史学者からは否定されたのである。

米国はやはり、英国の過剰な税制に反発した13の植民地が立ち上がり、1776年に独立を勝ち取った国なのである。そして普通の有権者が、左派による「自虐史観」に反発する心情もごく自然なものである。建国が1619年であったとしたら、そもそも米国の歴史は恥ずべきものになってしまうのではないか。

共和党側は当然、ここを攻撃する。”Critical Race Theory”とは本来、70年代に誕生した学術的な概念であった。それがVA州の教育現場で実践されている、というのは共和党側の牽強付会な言いがかりであろう。とはいえ、この手の「文化戦争」が威力を発揮してしまうのが、昨今の米国政治の現状なのである。

●難航する予算：経済状況もバイデン政権には逆風に

VA州知事選挙の結果を見て、下院は11月5日に慌ててBIB法案(Bipartisan Infrastructure Bill=モノ中心のインフラ法案=1.0兆ドル)を通過させた。一部の共和党議員の賛成があったため、すでに上院を通過した法案であったから、後は大統領のサインだけで成立する。道路や鉄道、橋など老朽化した施設を更新することが主眼としている。

問題なのは、進歩派が目指していたBBB法案(Build Back Better=ヒト中心のインフラ法案)の方だ。こちらは家族支援や貧困児童対策などに力点が置かれていて、気候変動対策予算もこの中に含まれている。党内穏健派の反対があるので、これがにっちもさっちも進まなくなっている。先月末、「国対族」バイデン大統領が介入して、3.5兆ドルの規模を1.75兆ドルに値切ったけれども、まだまだ時間がかかりそうである。

2つのインフラ投資法案は、金額は大きいものの複数年度にわたるものなので、これらがただちに今のインフレを加速する恐れは小さい。とはいえ、CPIが前年比5%を越えている現状では、それほど急ぐべき案件とも思われない。ところが民主党としては、今のうちに通しておかないと、それこそ来年はどうなっているかわからないのである。

その一方で、連邦議会はまだ本予算も通していない。10月1日から始まった2022財政年度は、暫定予算でやりくりしているのが現状だ。これが12月3日に切れるので、下手をすれば「政府閉鎖」に突入する。今年の場合、さらにややこしいのは債務上限問題も同じ時期に控えていることだ。米国債の発行上限が同じ時期にさしかかるので、12月3日前後には「政府の資金ショート」というリスクもある。与野党のチキンレースもここに極まれり、という状況である。

⁵ The 1619 Projectについては会田弘継氏の論文「あのニューヨーク・タイムズが突き進む歴史歪曲、記事改竄、批判封殺」が詳しい。<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/76613?imp=0>

バイデン政権にとっては、足下のインフレ対策も悩ましいところだ。「物価よりも雇用」を重視するパウエル FRB 議長は、かねて「インフレは一時的現象」との見方を示して緩和路線を継続してきた。ところがどうみても、物価上昇は一時的ではない。①資源価格の上昇、②サプライチェーン問題に加えて、③賃金の上昇も進み始めた。前年のコロナ感染という条件を差し引いても、前年比 5~6%という消費者物価上昇率は異常な水準だ。

金融政策のかじ取りは困難なものになる。11月の FOMC では、とうとう「テーパリング」（金融資産の買い入れ縮小）が始まった。次なる問題は、来年 2 月に任期を迎えるパウエル議長の後継人事となる。当初は再任との見方がもっぱらだったが、ここへきてラエル・ブレイナード理事の昇格説が聞こえてきた。

ブレイナード氏は左派の受けが良いので、バイデン氏としては党内融和策のためにも惹かれる選択肢かもしれない。ところがブレイナード氏は、パウエル議長以上のハト派とされている。それではインフレ対策はどうになってしまうのか？ 議長人事は近日中に決定するはずだが、これまた相当な難問と言えるだろう。

●米中関係：気候変動で何を譲歩したのか？

最後にもうひとつ、悩ましい問題が浮上した。11月11日の早朝、英グラスゴーから、米中が気候変動で共同宣言を発表するというニュースが飛び込んできた。

正直、「またか」の感を否めない。この中身のない合意を中国から引き出すために、米国はいったい何を譲歩したのだろう。週明け 11 月 15 日には、オンラインでバイデン政権として初の米中首脳会談が行われる、との情報も流れている。オバマ政権時代にも、2014年に気候変動をめぐる米中首脳共同声明をまとめた間に、南シナ海問題などで中国に多くの「実績」を作られてしまった。そして翌 2015 年から、オバマ政権は「反中」姿勢に傾いていくのだが、つくづく米民主党政権の「悪い癖」に思えてならない。

バイデン大統領としては、気候変動問題で何か成果を上げたい。ところが何もない。BBB 法案が未成立なので、環境対策費の 5550 億ドルも実現していない。仮に法案が通ったとしても、その中身は民主党穏健派のジョー・マンチン上院エネルギー委員長の胸三寸である。

「石炭が不利益を被ることは許さん」とばかりに、マンチン氏は CEPP (Clean Electricity Performance Program) も法案から落としてしまっている。

かかる状況に対する党内左派へのガス抜きのために、「中国からこんな譲歩を引き出した」と言いたかったのであろう。米中対立で米国側が一方的に後退しているように見えるときは、いつもこんな感じで国内に問題があるものだ。

岸田首相は月内にも訪米するとのことだが、窮地のバイデン大統領から何か難題を吹っ掛けられるかもしれない。「日本も石炭火力の全廃で協力してくれ」とか、「海上自衛隊に台湾海峡を共同パトロールしてもらいたい」などと言われても、日本政府としては正直困り果てるところなのだが。

<今週の”The Economist”誌から>

”One year on”

「バイデン政権の1周年」

Cover stories

Nov. 6th 2021

***バイデン政権の1周年を The Economist 誌が辛口で論じています。さまざまな事例が紹介されていますが、民主党内の左右の対立はなるほど深刻なようです。**

<抄訳>

初代ジョージ・ワシントン大統領さえ、その評伝は『不可能な大統領』と称したものだ。どんなに有能な大統領でも、失敗する運命にある。ましてそれがジョー・バイデンなら。

史上最高得票で当選したものの、今やその支持は崩壊しつつある。1年前に10p 差で勝ったヴァージニア (VA) 州で民主党は敗北した。来年の中間選挙が今から思いやられる。

議会民主党は分裂している。今春に大きな刺激策を通したが、残り 2 法案は行き詰っている。来年はもう少しマシかもしれない。コロナ感染は 9 月以降半減したし、失業率がさらに低下し、インフレも鎮静化するかもしれない。が、バイデン氏の好材料はそこまでだ。

米国政治は確率論を抜きにして、中間選挙で与党は議席を減らす。 民主党は下院でわずか 4 議席差なので、多数は奪われそうだ。バイデン氏が何をしても立法府は動いてくれない。保守派優勢の最高裁と共に、何とか国を動かす術を見出していくほかはない。

来年以降も民主党の見通しは明るくない。大卒未満の白人層における不人気により、都市と郊外以外では勝てない。大統領、下院、上院とも今まで以上の票数を必要とする。選挙で勝利しつつ、公衆衛生から気候変動までの問題に対処するには超人的な才能が必要だ。

バイデンには無理だろう。 民主党予備選挙は、バーニー・サンダースを阻止するために彼を選んだのだから。実務能力、中道主義、外交経験、反トランプをアピールしたものの、アフガン撤退で躓き、左派との文化戦争は止まらない。2つのインフラ法案に何が含まれているかは誰も知らず、子どもの貧困率が 1/4 減ったことは民主党員でさえ知らないのだ。

これはバイデン氏だけの問題ではない。大卒の党内左派は、有権者が自分たちと同様であるべきだと勘違いしている。**VA 州の結果は彼らの愚劣さの一例だ。** 米国は若く多様な国で、人口の中位値は 40 歳以下、白人は 6 割に過ぎない。が、有権者はそうではない。75% は白人で中位値は 53 歳となる。民主党がいかに大卒で強くても、**米国で 4 年生大卒以上は 36% しかいないのだ。** そしてその間に、共和党は白人以外の層に浸透しつつある。

ニクソンが 1972 年に当選したとき、民主党の新左派は「麻薬と人権と中絶の党」と呼ばれた。今であれば新・新左派はキャンセルカルチャーであり、「母親」(mother) のことを「出産者」(birthing person) と呼び、教師を批判する親を FBI に監視させる党となろう。

かかる一部の活動家は、少数とはいえ安全な民主党地盤で選ばれ、党の主流派ではないものの、穏健な地域で勝つことを難しくしている。移民活動家はトランプ時代の国境政策が変更されないからと言って、副大統領邸宅でキャンプしている。しかるにジョージ・フロイド氏の地元、**ミネアポリスの民主党支持者は「警察廃止」に反対票を投じた**のである。

バイデンは急進左派の言いなりだ、という共和党に対抗するために、バイデン氏は苦渋の選択を迫られるかもしれない。殺人率が急増する都市でより多くの警官を雇う、リンカーンは人種差別主義者だとするサンフランシスコ教育委員会と戦う、といったことだ。

民主党が本気で勝ちを目指すのなら、共和党で起きていることを直視すべきだ。グレン・ヤンキンがVA州知事に選出されたからには、彼らはスイングステーツでも勝てるということだ。大統領選挙は二者択一となる。**バイデン氏と民主党は、トランプ復活のリスクを制御する備えが必要だ。**そこにこそ、失敗したバイデン政権が再生する可能性がある。

<From the Editor> 第2次岸田新内閣の品定め

10月31日の総選挙は、自民党にとっては「勝ちに不思議の勝ちあり」といった結果になりました。当日のNHK開票速報は、番組冒頭時点では「自民党は単独過半数の233議席に達するかどうかギリギリの情勢」と予測していたのが、翌朝になってみれば「絶対安全多数」の261議席（2人の追加公認を含む）になっていたのですから。

逆に野党第一党の立憲民主党は、深夜になってから小選挙区の接戦を次々と落とし、「議席増の勢い」と言われていたのに13議席減となりました。枝野幸男代表は辞任し、今月後半には代表選挙が行われますが、党勢の回復には時間がかかりそうです。

NHK政治マガジンでは、「衆議院選挙 NHKの予測はなぜ外れたのか」という自己検証を行っています⁶。日本はまだ「トランプ現象」とは無縁な状態ですが、世論調査が当たらないのは民主主義の課題となり得ます。メディアがみずから検証を行うことは、それ自体に意義があることだと言えるでしょう。

終わってみれば、岸田首相には不思議なツキがあったようです。勝つと負けるでは大違い。とりあえず党内は静かになりましたし、野党は「次の一手」に迷っている様子。少し遅れて乗り込んだ英グラスゴーのCOP26でも、「コロナ下のご時勢に、選挙で勝ってきた首脳」は、それなりに重きをなしたことでしょう。

小選挙区で甘利明幹事長がまさかの落選をし、茂木敏充外相が横滑りしたことも、「結果オーライ」であったようにみえます。とりあえず「18歳以下の給付金1人10万円」の問題が、自公間で素早く落ち着いたのはお見事でした。玉突き人事により、「衆議院初当選」の林芳正氏が外務大臣に就任したのも楽しみな人事だと思います。

そこまではいいのですが、今週発表された「新しい資本主義実現会議」の緊急提言は、いささか期待外れでした⁷。正直、どこが「新しい」のかわからない。DXとクリーンエネルギーは以前から言っていたことだし、「デジタル田園都市構想」というのはホントに成長戦略なんですか？

⁶ <https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/71414.html>

⁷ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai2/gijisidai.html

それ以前に気になるのは、「改革」姿勢が乏しいように見えること。本誌の前号でも述べた通り、「成長はしなかったが、分配はしてきた」のが日本経済の実態であったはず。そして成長できないのであれば、分配の原資は「改革」に求めるしかないはずです。

少し邪推すると、岸田氏は菅義偉前首相に戦いを挑むために、意図的に「成長から分配へ」というアジェンダを掲げてきた。それが菅さんがあっけなく身を引いたために、今度は野党からも「成長から分配へ」と言われてしまった。そこで「成長と分配の好循環」と言い換えたのだが、政府がなすべきことは菅時代とそれほど変わってはいないはず。

そもそも安倍内閣後半の3年間は、岸田さんが自民党政調会長としてアベノミクスを支えていたのではなかったか。「あれは間違いだった」とはご本人は思っていないでしょうから、自前の政権を運営するために、意図的に「新しい資本主義」という看板を掲げているのではないのでしょうか。

ここでふと思い出したのは、1か月後には「今年の漢字」が発表されるということ。コロナに明け暮れた昨年は「密」でしたが、今年は何とすべきか。「忍」とか「耐」とか、ワクチンにかこつけて「薬」とか、ネガティブな漢字ばかりが思い浮かびます。

そこで少し視点を変えて、「新」はどうだろう。新内閣、新しい資本主義、新型コロナ、ニュー・ノーマル、そして『シン・エヴァンゲリオン』。ああ、2021年もいろいろあったなあ。今年も残るところ、あと1カ月半となっております。

* 次号は11月26日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com